## 事業者排出量削減報告書

住所 (法人にあっては、主たる事務 所の所在地)	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 - 5 5													
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 小林 哲也													
事業者の主たる 業種	鉄道業、宿泊業													
該当する事業者 要件	京都府均	也球温暖化対策条例施	行規則第	10条第1号該当	事業者(	大規模エネル	/ギー使用事業	と	こ換算して1,	500キロリ	リットル以上	:))		
	* 車両150													
	□ 京都府地	<b>地球温暖化対策条例</b> 施	行規則第	10条第4号該当	事業者(·	その他の温室	🛚 効果ガスのナ	は規模排出 いっこう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	事業者(二酸	化炭素に	換算して3,	000 1	トン以上))	
計画期間														
	省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、各部署では積極的に環境への負荷低減に努めます。													
推進体制	環境担当役 員を配置し	環境担当役員を委員長とする環境対策委員会を設置し、その下に省エネルギー・省資源小委員会を設置して社内の取り組みを推進し、各部署に環境指導 Bを配置した推進体制で取り組みます。										<b>暑に環境指導</b>		
		メントシステム名称	ISO1	4001										
	適用範囲		五位堂検											
年度ごとの具体	取得年月日		平成16年3月15日											
年度ことの具体    的な取組及び措	年度 設備、対象、工程等		措置 内容											
置の状況	平成20~22年度 鉄道部門		省エネルギー車両の導入率を58%から62%に高めます。											
		22年度 鉄道部門 駅照明装置のインバータ化を実施します。 (700台/年)												
	平成20年度	ウェスティン都ホテル		冷凍機2台を高効率型に更新します。										
温室効果ガスの 排出量等	排出区分		基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)		目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)		増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)				増減率 (実績)		
	A 事業所等排出区分			18, 715. 0 t	17	, 815.0 t	-4.8 %			1	6, 743. 6	t	-10.5 %	
	B 輸送車両排出区分		2	78, 781. 0 t	274	, 381. 0 t	-1.6 %			27	1, 863. 4	t	-2.5 %	
	C その他排出区分			t		t	%				1	t	%	
	排出合計		*1 297, 496. 0 t								-	-3.0 %		
	実績に対する自己評価		鉄道部門:省エネルギー車両の導入、走行 $^*$ $_0$ の滅( $\triangle$ 1.7%)等により削減に取り組んできたが、平成22年月め、車内空調エネルギーの使用量が増加した。									年度	の猛暑のた	
原単位当たりの 温室効果ガス排	用途区分 原単位の指標		基準年	度(実績)	目標年度(計画)		増減率(計画)	報告年度(実績)			t	曽滅率 (実績)		
出量等	事業所等排出区分 輸送車両	<u>二酸化炭素換算</u> (延べ床面積) 二酸化炭素換算	0. 139	t-002/m²	0. 133	t-002/m²	-4. 3 %		0. 125	t-002/m	!		-10. 3 %	
	排出区分	(車両走行キロ:千車キロ)	0. 875	t-C02/千車*。	0. 861	t-C02/千車*。	-1.6 %		0. 868	t-C02/千	·車*。 ————	4		
							%						%	
	実績に対する自己評価		鉄道部門:省エネルギー車両の導入、走行*。のめ、車内空調エネルギーの使用量が増加した。				の滅(△1.7%) 。	等により削	削減に取り組	んできた	が、平成22:	年度	の猛暑のた	
その他の地球温 暖化対策による	対策等の区分			目標年度				報告年度(実績)				$oldsymbol{oldsymbol{oldsymbol{\Box}}}$		
温室効果ガスの削減量等	森林の保全及び整備		(整備面積)	放組型等 ha	(吸収量)	上炭素換算)	/	(整備面積)	組量等	_	化炭素換算)	_		
	府内産の木材の利用		(利用量)	m,	(削減量)	t	/	(利用量)	ha m'	(吸収量)		t	/	
		ギーを利用した電力	(売電量)		(削減量)	t	/	(売電量)		(削減量)		t	/	
	又は熱の供給		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t		(熱供給瓜)	GJ	(削減量)		t	/	
	グリーン電力の購入		(購入虽)	kwh	(削減量)	t	/	(購入量)	kwh	(削減量)		t	/	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入		(購入盘)	t	(削減量)	t		(購入量)	t	(削減量)	1	t		
	削減量等合計					*3 t		*5 t				t /	<u>′</u>	
差引排出量			基準年度(実績)		目標年度(計画)		増減率(計画)	報告年度(実績)			Ħ	曽減率 (実績)		
	非出合計 一削減等	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	* 1 29	*1 297, 496. 0 t (*2)-(*3) 292, 196. 0 t -1. 8 % (*4)-(*5)							8, 607. 0	t [	-3.0 %	
地球温暖化対策 に資する社会貢 献活動	・環境省が呼び ・近畿日本鉄道	び掛ける「ライトダウン= 首グリーン購入ガイドラ- 	キャンペーン インを制定し	v」に参加します。 v、グリーン購入を	を推進してい	ゝます。					_			
特記事項	・鉄道事業の ・鉄道事業に	用に供する単位輸送当 おける、A事業所等排	たりのエネ 出区分の排	ルギー消費を20 出量はB輸送車	16年までに 両排出区分	1990年度比10 に含みます。	1%削減すること	とを目標にし	ています。					

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。 3 「事業所等排出区分」とは水都病内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車選送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする事間の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室 効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの趣室効果ガス排出趾等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床 面積、走行距離等)を記入してください。
- 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実額)」欄には実額の累計を記入してくださ
- v\*\*。 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出銀の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの 削減などを記入してください。